

**ニセコ町景観条例に定める開発事業の協議に関する指導審査基準**

平成 18 年 10 月 18 日  
訓令第 47 号

**1 目的**

ニセコ町景観条例（平成 16 年ニセコ町条例第 14 号。以下「条例」という。）第 28 条に定める開発事業の協議について、開発事業者に対して必要な指導及び審査を明確かつ速やかに行ない、条例運用の透明性を確保するため、次のとおり指導審査基準を定める。

**2 事前景観調査の実施に関する指導基準****(1) 事前景観調査の実施が必要となる地域について（条例第 29 条第 1 項関係）**

条例第 29 条第 1 項に規定する「当該事業の実施により、景観上影響を及ぼす恐れのある地域」とは、次の地域とする。

- ア 公道及び不特定多数の者が出入りする場所から第 28 条に定める開発事業の全部又は一部を確認できる地域
- イ 条例第 13 条に規定する景観協定を締結した地域
- ウ 条例第 17 条に規定するコミュニティ協定を締結した地域
- エ 条例第 22 条に規定する重要景観等の指定を受けた建築物等が望まれる地域
- オ 条例第 27 条に規定するふるさと眺望点から望まれる地域

**(2) 事前景観調査実施前の協議について（条例第 29 条第 2 項関係）**

開発事業者の開発計画が、ニセコ町景観条例施行規則（以下「規則」という。）第 24 条に規定する審査基準に明らかに合致しないと認められる場合には、開発事業予定敷地や開発内容の変更等必要な助言を行なう。

**(3) 事前景観調査報告書について（条例第 29 条第 2 項関係）**

報告書として、次の書面の提出を求めることとする。

**ア 開発事業の概要を把握できる図面等****(ア) 事業箇所図**

概ね 50000 分の 1～25000 分の 1 の縮尺の地図に事業を実施する場所を明記すること。

**(イ) 事業概要図（条例第 28 条第 4 号から第 6 号に該当する開発事業の場合）**

概ね 10000 分の 1～2500 分の 1 の縮尺による平面図

**(ウ) 建築物、工作物の図面（条例第 28 条第 1 号から第 4 号に該当する開発事業の場合）**

概ね 200 分の 1 の縮尺による平面図及び立面図

**(エ) その他**

建築物、工作物のスケール感をイメージできる写真、イラストなどを添付すること。

**イ 開発事業予定敷地の現地写真に開発事業のイメージを投影した図面等****(ア) イメージ投影図**

概ね 8 方向から撮影した写真に建築物等のイメージを投影するなどの必要な加

工をした図面。縮尺は任意とするが、開発事業予定地の近い場所から撮影した写真だけでなく、比較的遠くから撮影した写真も使用し、地域景観への影響を的確に把握できる図面を作成すること。また、付近に公共施設、集客施設及び公道等がある場合には、当該箇所から撮影した写真も使用すること。

(イ) イメージ投影図で使用了した写真を撮影した場所を示す図面

概ね 25000 分の 1 の縮尺の地図に撮影した場所を明記すること。

(4) 事前景観調査報告書の審査について（条例第 29 条第 2 項関係）

町長は、提出のあった事前景観調査報告書に基づき景観上の影響を審査する。なお、審査の結果、景観上の影響が軽微であると認めた開発行為については、速やかに条例第 28 条に規定する協議を行なうこととする。

### 3 説明会の開催に関する指導基準

(1) 説明会の開催依頼について（条例第 30 条第 1 項関係）

町長は、事前景観調査報告書を審査した後、別記第 1 号様式により開発事業者の説明会の開催を依頼するとともに、別記第 2 号様式により関係自治会の長等に協力を依頼する。なお、数回にわたり説明会を開催する必要がある場合には、その都度、町長から開発事業者及び関係自治会の長等に依頼する。

(2) 説明会を開催する旨の公表の方法について（条例第 30 条第 2 項関係）

開発事業者が行なう規則第 23 条に規定する関係住民等への通知、回覧等は、次の点に留意して行うよう指導する。

ア 通知、回覧等は、書面により行うこと。

イ 関係自治会の長等に事業概要を事前に説明し、説明会の開催について協力を依頼すること。

ウ 自治会の協力による回覧等で関係住民等への周知が行なわれる場合は、開発事業者が行なう関係住民等への通知、回覧等は省略することができること。

エ 町長は、開発事業者から説明会開催の通知を受領した後、説明会の開催について町のホームページに掲載し、周知に協力する。

(3) 説明会の開催を要しない場合の関係住民等への配慮について（条例第 30 条第 1 項関係）

条例第 29 条第 1 項による景観上の影響を及ぼす地域に該当せず事前景観調査を実施しない場合、または景観上の影響が軽微と判断され説明会の開催を要しない場合にあっても、条例第 30 条の趣旨に則り、次の点に留意するよう開発事業者に指導する。

ア 開発事業予定敷地に隣接して居住する者に対して事業概要の説明を行うこと。

イ 関係住民等から説明会開催の依頼があった場合には、誠実に対応すること。

### 4 開発事業の審査基準（条例第 31 条、規則第 24 条関係）

条例第 31 条に基づく開発事業の審査にあたっては、関係法令及び規則第 24 条に定める審査基準のほか次の点に留意する。

(1) 景観協定等への配慮について（条例第 13 条、17 条関係）

条例第 13 条に規定する景観協定を締結した地域及び条例第 17 条に規定するコミュニティ協定を締結した地域にあつては、開発事業の内容が、協定で定める事項に反し

ないものであるか等を確認し、抵触する場合は改善を助言又は指導する。

(2) 重要景観等への配慮について（条例第 22 条、27 条関係）

条例第 22 条に規定する重要景観等の指定を受けた建築物等が望まれる地域及び条例第 27 条に規定するふるさと眺望点から望まれる地域にあつては、これらの眺望を阻害することがないよう最大限の配慮がなされることを助言又は指導する。

(3) 適用区域の取り扱いについて（条例第 8 条関係）

条例第 8 条第 2 項各号に規定する景観地域に応じ、地域の景観を形成する要素として、ふさわしい事業規模及び内容となるよう助言又は指導する。

ア 農村景観地域については、これまでに形成されてきた丘陵及び田園景観が当該開発事業により阻害されることがないか特に審査する。

イ 市街地景観地域については、電線類の地中化などのこれまでの街並み景観形成の取り組みに配慮し、かつ新たな景観要素としてニセコの街並みにふさわしいものであるか特に審査する。

ウ 自然公園景観地域については、樹木の伐採や土地に対する物理力の行使が最小限に抑えられており、かつ現状の自然景観が当該開発事業により阻害されることがないか特に審査する。

(4) 公益目的による開発事業の取り扱いについて

鉄道事業者や通信事業者などの公共機関（公益的な事業を営む法人）が、地域の公益上必要な開発事業を行なう場合は、町長は公益上の目的が達成できるよう配慮するとともに、開発事業者に対して条例の趣旨及び町の景観保全の取り組みについて十分な説明を行い、景観との調和が図られるよう努力する。

## 5 開発事業の協議に係るその他の基準

(1) ニセコ町都市計画審議会の意見聴取を行う場合の判断基準（条例第 31 条第 2 項関係）

条例第 31 条第 2 項に係る審議会の意見聴取は、次の場合に行うものとする。

ア 開発事業が、景観上、町内に広く影響を及ぼす恐れがあると認められる場合

イ 住民説明会において関係住民等の意見が極端に分かれ、あるいは合意形成ができなかった場合

(2) 事務の標準処理期間

ア 条例第 30 条第 1 項に規定する開発事業者による関係住民等への説明会の開催にあたり、町長は、条例第 29 条第 2 項に規定する事前景観調査の報告書を受理した日から起算して 10 日以内に開発事業者及び関係自治会の長に対し指導基準 3（1）に規定する開催依頼を通知する。なお、数回にわたり説明会を開催する必要がある場合は、条例第 30 条第 4 項の規定による報告を受けた日から起算して 10 日以内に開発事業者及び関係自治会の長に通知する。

イ 条例第 33 条に規定する町長の同意等の通知は、条例第 28 条に基づく協議があつた日から起算して、14 日以内に処理し通知する。ただし、審議会の意見聴取が必要な案件については、30 日以内とする。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則（令和元年 7 月 26 日訓令第 25 号）

この訓令は、公布の日から施行する

平成 年 月 日

様

ニセコ町長

住民説明会の開催について（依頼）

平成 年 月 日付け提出のありました\_\_\_\_\_（事業名）\_\_\_\_\_に係る事前景観調査報告書について、ニセコ町景観条例第30条1項に基づき、関係住民等（開発事業予定地周辺の土地所有者や周辺自治会の住民）の理解を得るため、説明会の開催をお願いします。説明会の開催にあたっては、次の事項に留意してください。

記

留意事項

1 説明会対象自治会

\_\_\_\_\_（自治会名称）\_\_\_\_\_ 行政推進員 \_\_\_\_\_（氏名、住所）\_\_\_\_\_

※ 上記自治会の情報は、ニセコ町個人情報保護条例第8条第5項に基づき提供するものですので、説明会以外での使用を禁止します。

- 2 説明会を開催する日の10日前までにその旨を関係住民に公表するとともに、ニセコ町長に開催日時、場所を任意様式により通知してください。
- 3 説明会では、開発事業の概要や事前景観調査の結果について、資料等を利用して分かりやすく説明してください。
- 4 説明会開催後は、直ちにニセコ町長あてに関係住民等説明会開催結果報告書（様式第20号（ニセコ町景観条例施行規則23条関係））を提出してください。

平成 年 月 日

様

ニセコ町長

開発事業者が行なう住民説明会への協力をお願い

この度、                    （開発事業者）から、次のとおり開発事業の協議がありましたので、ニセコ町景観条例第30条第1項に基づき、住民説明会を開催するよう依頼しました。

つきましては、当該開発事業者が主催する説明会の開催にあたり、特段のご配慮とご協力をいただきますようお願いいたします。

記

- 1 開発事業者（主催者）
- 2 開発事業予定地
- 3 開発事業名称
- 4 開発事業の概要